

平成 11 年 3 月期

連結決算短信

平成 11 年 5 月 14 日

上場会社名 株式会社 エンプラス

コード番号 6961 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 埼玉県川口市並木2丁目30番1号

問合せ先 責任者役職名 取締役財務本部長

氏 名 横山 明彦

TEL 048-253-3131

連結決算取締役会開催日 平成 11 年 5 月 14 日

1. 11 年 3 月期の業績 (平成 10 年 4 月 1 日 ~ 平成 11 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 本連結決算短信中の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年3月期	30,833 (2.6)	3,437 (6.9)	3,392 (6.8)
10年3月期	30,040 (3.9)	3,215 (11.4)	3,177 (4.6)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
11年3月期	1,684 (10.7)	92 75	92 70	6.1	9.6	11.0
10年3月期	1,520 (20.2)	84 11	84 02	5.8	9.5	10.6

(注) 持分法投資損益 △120 百万円 (前期 2 百万円)

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年3月期	36,335	28,439	78.3	1,551 38
10年3月期	33,978	26,681	78.5	1,475 40

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11 社
 非連結子会社数 2 社 (うち持分法適用会社数 0 社)
 関連会社数 3 社 (うち持分法適用会社数 3 社)

(4) 会計処理の方法等の変更

① 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 持分法(新規) 1 社
 (除外) 0 社 (除外) 0 社

② 会計処理の方法の変更 有 無

(注) 連結財務諸表規則等の一部改正に伴い、10年3月期についても改正後の表示区分に組み替えております。

2. 12 年 3 月期の業績予想 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
12年3月期	32,500	3,800	2,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結) 114円 55銭 (単独) 81円 82銭

[参考] 当社(単独)の 11 年 3 月期の業績 (平成 10 年 4 月 1 日 ~ 平成 11 年 3 月 31 日)

売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
百万円 %	百万円 %	百万円 %
23,890 (0.4)	1,830 (4.5)	2,322 (5.3)

当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	総資産	株主資本
百万円 %	円 銭	円 銭	百万円	百万円
1,121 (11.8)	61 78	61 75	30,935	24,122

1. 当期及び次期の業績の概況

当連結会計年度における我が国経済はデフレ傾向に伴う消費マインドの冷え込みから実態経済回復の目処がたたないきわめて厳しい状況下におかれましては、世界経済は好調な米国を除き、欧州は減速傾向、アジアは前年同様不振を困う状況が続きました。

このような中で当社といたしましては、グループの総力を挙げて事業の展開をこれまで以上に市場を広く世界に求め、グローバルな顧客開拓の推進に最大限の努力を傾注いたしました。

具体的には、期央で台湾に販売会社「エンプラスHNテクノロジー コーポレーション」を設立して半導体関連・液晶関連ビジネスの更なるグローバル展開を進める一方、エンプラス事業としてはマレーシア工場の統廃合、タイの生産能力増強等、シンガポールをコアとする東南アジアの再構築を図りました。

自動車部品事業では、グローバルなアプローチとして米国や欧州地区において欧米系企業との密なる連携に努力してまいりました。

他方オプトロニクスや液晶関連を中心にエンプラス先進技術の確立に向けた研究・開発活動にも積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当期における連結経営成果は次のとおりであります。

連結売上高は308億3千3百万円と対前期比2.6%増加（親会社単独比1.29倍）し、過去最高値を更新することが出来ました。

利益面におきましては、連結営業利益34億3千7百万円と6.9%増加（親会社単独比1.88倍）し、連結経常利益33億9千2百万円と6.8%増加（親会社単独比1.46倍）し、連結当期純利益は、10.7%増加（親会社単独比1.50倍）の16億8千4百万円と過去最高値となりました。

（連結ベース部門別売上状況）

単位：百万円

	当 期 自平成10年4月1日 至平成11年3月31日		前 期 自平成9年4月1日 至平成10年3月31日		伸長率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
電子機器関連製品	9,567	31.0%	8,093	26.9%	18.2%
自動車機器関連製品	4,774	15.5	4,571	15.2	4.4
半導体関連製品	5,543	18.0	6,787	22.6	18.3
オプトロニクス関連製品	6,899	22.4	5,788	19.3	19.2
音響・映像機器関連製品	2,240	7.2	2,759	9.2	18.8
その他製品	1,808	5.9	2,039	6.8	11.4
合 計	30,833	100.0	30,040	100.0	2.6

次期の業績につきましては、引き続き増収増益を確保してまいりたいと存じます。

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
1 2 年 3 月 期 (対 前 期 増 減 率)	32,500 (5.4%)	3,800 (12.0%)	2,100 (24.7%)

<重要な後発事象>

当社は平成 11 年 4 月 23 日をもって公開買付によりノリタ光学株式会社の株式を 2,314 千株取得し、48.83%の所有割合となりました。

2. 連結貸借対照表

(単位:千円)

期別 科目	当 期 (平成11年3月31日現在)		前 期 (平成10年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	22,367,060	61.6	21,132,748	62.2	1,234,312
現金及び預金	12,121,420		9,734,623		2,386,797
受取手形及び売掛金	7,615,922		8,283,856		667,934
有価証券	255,582		391,210		135,628
棚卸資産	1,729,533		2,064,208		334,675
その他の流動資産	689,737		716,789		27,052
貸倒引当金	45,136		57,940		12,804
固定資産	13,268,443	36.5	12,766,735	37.6	501,708
有形固定資産	9,448,909	26.0	9,313,489	27.4	135,420
建物及び構築物	4,047,853		4,256,256		208,403
機械装置及び運搬具	1,996,839		1,926,708		70,131
工具器具備品	1,272,936		1,292,142		19,206
土地	1,960,489		1,728,699		231,790
建設仮勘定	170,790		109,683		61,107
無形固定資産	434,807	1.2	496,260	1.5	61,453
営業権	322,016		388,428		66,412
その他の無形固定資産	112,791		107,831		4,960
投資等	3,384,725	9.3	2,956,985	8.7	427,740
投資有価証券	1,939,152		1,897,710		41,442
その他の投資等	1,445,573		1,059,274		386,299
為替換算調整勘定	700,334	1.9	79,119	0.2	621,215
資産合計	36,335,838	100.0	33,978,603	100.0	2,357,235

(単位:千円)

期 別 科 目	当 期 (平成11年3月31日現在)		前 期 (平成10年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	4,469,728	12.3	3,866,499	11.4	603,229
買掛金	1,946,732		1,777,708		169,024
未払法人税等	930,947		810,300		120,647
その他の流動負債	1,592,048		1,278,490		313,558
固定負債	3,426,639	9.4	3,430,550	10.1	3,911
社債	3,064,750		3,064,750		-
退職給与引当金	27,368		25,015		2,353
役員退職慰労引当金	285,539		268,368		17,171
その他の固定負債	48,982		72,417		23,435
負債合計	7,896,368	21.7	7,297,050	21.5	599,318
(資本の部)					
資本金	4,985,950	13.7	4,801,917	14.1	184,033
資本準備金	6,343,455	17.5	6,141,015	18.1	202,440
連結剰余金	17,110,735	47.1	15,739,630	46.3	1,371,105
自己株式	671	0.0	1,010	0.0	339
資本合計	28,439,470	78.3	26,681,553	78.5	1,757,917
負債及び資本合計	36,335,838	100.0	33,978,603	100.0	2,357,235

(注記)

(当 期)

(前 期)

- | | | |
|---------------------------------------|---------------|---------------|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 | 12,693,965 千円 | 11,929,288 千円 |
| 2.自己株式の数 | 213 株 | 606 株 |
| 3.前期については、改正後の連結財務諸表規則に基づいて組み替えております。 | | |
| 「未払法人税等」に含まれる事業税 | 188,711 千円 | 179,385 千円 |
| 「その他の流動負債」に含まれる事業所税 | 10,900 千円 | 10,700 千円 |

3. 連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日		自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
・ 売 上 高	30,833,438	100.0	30,040,460	100.0	792,978
・ 売 上 原 価	21,902,964	71.0	21,658,651	72.1	244,313
・ 売 上 総 利 益	8,930,474	29.0	8,381,808	27.9	548,666
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,492,494	17.8	5,165,893	17.2	326,601
・ 営 業 利 益	3,437,979	11.2	3,215,914	10.7	222,065
・ 営 業 外 収 益	228,935	0.7	280,368	0.9	51,433
・ 受 取 利 息	121,144		110,146		10,998
・ 有 価 証 券 売 却 益	32,038		77,828		45,790
・ そ の 他	75,752		92,393		16,641
・ 営 業 外 費 用	274,325	0.9	319,237	1.1	44,912
・ 支 払 利 息	77,623		75,544		2,079
・ 為 替 差 損	73,053		204,470		131,417
・ 持 分 法 に よ る 投 資 損 失	120,921		-		120,921
・ そ の 他	2,726		39,222		36,496
経 常 利 益	3,392,589	11.0	3,177,045	10.6	215,544
・ 特 別 利 益	61,586	0.2	98,903	0.3	37,317
・ 投 資 有 価 証 券 売 却 益	33,884		85,222		51,338
・ 固 定 資 産 売 却 益	18,125		9,716		8,409
・ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	9,576		-		9,576
・ そ の 他	-		3,964		3,964
・ 特 別 損 失	123,882	0.4	467,390	1.6	343,508
・ 固 定 資 産 除 却 損	80,019		65,004		15,015
・ 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	-		42,191		42,191
・ 投 資 有 価 証 券 評 価 損	42,892		319,372		276,480
・ そ の 他	970		40,821		39,851
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,330,294	10.8	2,808,559	9.3	521,735
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,646,236	5.3	1,287,734	4.3	358,502
当 期 純 利 益	1,684,057	5.5	1,520,825	5.1	163,232

(注記)

前期については、改正後の連結財務諸表規則によっており、事業税の取り扱い等の変更により、前回発表時の数値とは相違があります。「販売費及び一般管理費」から「法人税等」へ組み替えております。

(当 期)

(前 期)

「法人税、住民税及び事業税」に含まれる事業税

248,184 千円

210,430 千円

4. 連結剰余金計算書

(単位:千円)

科目	期 別	当 期	前 期
		自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日	自 平成 9年 4月 1日 至 平成10年 3月 31日
		金 額	金 額
連結剰余金期首残高		15,739,630	14,536,554
連結剰余金減少高			
配 当 金		271,268	271,203
役 員 賞 与		41,683	46,546
(うち 監査役賞与)		(3,500)	(3,500)
当期純利益		1,684,057	1,520,825
連結剰余金期末残高		17,110,735	15,739,630

(注)連結財務諸表規則等の一部改正に伴い、前期についても改正後の表示区分に組み替えております。

5. 連結の範囲等連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は次の11社であります。

エンプラス カンパニー.,(シンガポール) プライベート. リミテッド

エンプラス (ユー. エス. エイ.), インク.

株式会社エンプラス研究所

QMS株式会社

エンプラス (コーリア), インク.

エンプラス (ユー. ケイ.) リミテッド

株式会社エンプラステック

エンプラス プレジジョン (マレーシア) SDN. BHD.

株式会社エンプラス鹿沼

エンプラス テスコ, インク.

エンプラス プレジジョン (タイランド) カンパニー. リミテッド

(2) 非連結子会社は、ディック株式会社他1社であります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも重要性が乏しいため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社及び関連会社3社の内、関連会社3社について、持分法を適用しております。

なお非連結子会社2社については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社

在外連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては、連結子会社の決算日と連結決算日(3月31日)の差異が3ヶ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

持分法適用会社

決算日は12月31日ですが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、持分損益計算上、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

製品・仕掛品

親会社及び国内連結子会社は総平均法による原価法を採用しております。但し金型については個別法による原価法を採用しております。在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

原材料

主として先入先出法による原価法を採用しております。

有価証券

取引所相場の有価証券

移動平均法による低価法（切放し方式）

取引所相場のない有価証券

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

親会社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は主として定額法によっております。

また、当社及び国内連結子会社の建物（建物付属設備を除く）については、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から耐用年数を短縮しております。

これに伴い、前期と同一の耐用年数によった場合と比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ20,597千円少なく計上されております。

無形固定資産

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

退職給与引当金

国内連結子会社は従業員の退職金支給に備えるために退職給与規定に基づき期末自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。

親会社は昭和61年5月に適格退職年金制度に全面移行しております。

役員退職慰労引当金

親会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

(4) 重要な外貨建資産及び負債の換算基準

親会社及び国内連結子会社

外貨建短期金銭債権・債務については、為替予約が付されていること等により円価額が確定しているものを除き、取得時又は発生時の円換算額を付しております。

在外連結子会社

外貨建金銭債権・債務については、決算日の為替相場により換算しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

連結子会社への投資勘定とこれに対する資本勘定の相殺消去は段階法によっております。なお、投資消去差額は金額的重要性がないため一時償却しております。

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、その全額を親会社が負担しております。減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴う減価償却費の修正計算を行っております。連結会社から持分法適用会社への資産の売却に伴う未実現損益は、全額消去しております。また、持分法適用会社から連結会社への資産の売却にともなう未実現損益は、連結会社の持分相当額を消去しております。

7. 在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日最終改正平成7年5月26日企業会計審議会報告)に定める方法によっております。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について国内連結子会社は連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しておりますが、在外連結子会社については連結会計年度に対応する事業年度に係る利益処分によっております。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

一部の在外連結子会社を除いて税効果会計は適用しておりません。

(リース取引の注記)

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	当 期	前 期
1年内	51,624 千円	35,965 千円
1年超	128,087 千円	111,770 千円
合 計	179,711 千円	147,736 千円

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結グループは、エンジニアリングプラスチック及びその複合材料による各種製品の製造及び販売を主業としている専門メーカーであり、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：千円)

期別 科目 \ セグメント	当期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)						
	日本	北米	アジア	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	21,816,023	5,896,521	2,516,729	604,163	30,833,438	-	30,833,438
(2)セグメント間の内部売上高	2,922,641	17,573	60,338	20,335	3,020,889	(3,020,889)	-
計	24,738,665	5,914,095	2,577,068	624,498	33,854,327	(3,020,889)	30,833,438
営業費用	22,142,259	5,080,181	2,409,183	622,321	30,253,946	(2,858,487)	27,395,458
営業利益	2,596,405	833,914	167,884	2,176	3,600,381	(162,401)	3,437,979
資産	16,312,813	3,019,473	2,740,049	629,735	22,702,071	13,633,766	36,335,838
期別 科目 \ セグメント	前期 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)						
	日本	北米	アジア	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	22,141,379	4,575,586	2,712,196	611,297	30,040,460	-	30,040,460
(2)セグメント間の内部売上高	2,339,564	27,541	83,838	47,246	2,498,191	(2,498,191)	-
計	24,480,943	4,603,128	2,796,034	658,544	32,538,651	(2,498,191)	30,040,460
営業費用	22,199,176	3,978,045	2,509,954	571,587	29,258,764	(2,434,217)	26,824,546
営業利益	2,281,767	625,082	286,080	86,957	3,279,887	(63,973)	3,215,914
資産	16,668,637	3,426,307	2,580,103	671,517	23,346,565	10,632,038	33,978,603

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

(1) 北米：米国

(2) アジア：シンガポール、マレーシア、タイ、韓国

(3) 欧州：英国

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、390,541千円及び385,504千円であり、その主なものは親会社本社の管理部門及び全社資産に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,940,699千円及び13,909,267千円であり、その主なものは親会社における余資運用資金(現金及び有価証券)長期投資資金(投資証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 前連結会計年度の実績数値については、改正後の財務諸表規則によっており、事業税を営業費用から差し引いて表示したため、前回発表時の実績数値とは相違があります。

3. 海外売上高

期別 科目 / セグメント	当期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)				前期 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)			
	北米	アジア	欧州	計	北米	アジア	欧州	計
海外売上高	千円 5,838,682	千円 3,223,737	千円 1,259,081	千円 10,321,501	千円 5,100,015	千円 3,976,250	千円 1,211,527	千円 10,287,793
連結売上高	-	-	-	千円 30,833,438	-	-	-	千円 30,040,460
連結売上高に占める 海外売上高の割合	18.9 %	10.5 %	4.1 %	33.5 %	17.0 %	13.2 %	4.0 %	34.2 %

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米：米国、カナダ等

(2) アジア：シンガポール、マレーシア、タイ、韓国等

(3) 欧州：西ヨーロッパ諸国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。